

2020年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行 2019年11月14日

目次

決算ハイライト		
1. 決算の概要	単体・連結P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体P. 4
3. 役務取引等利益の状況	単体P. 5
4. 営業経費の推移	単体P. 6
5. 資産運用の状況	単体P. 7
6. 評価損益の状況	単体P. 8
7. 貯金残高の推移	単体P. 9
8. 自己資本比率の推移	単体・連結P. 10
9. 配当状況	連結P. 11
(参考)ポートフォリオの状況	単体P. 12

資料		
1. 要約貸借対照表	単体P. 14
2. 損益の状況	単体P. 15
3. 経営指標	単体P. 16
4. 利鞘	単体P. 16
5. 資金運用・調達平均残高、利息、利回り	単体P. 17
6. 運用状況	単体P. 19
7. 評価損益の状況	単体P. 20
8. 営業経費の内訳	単体P. 22
9. 業種別貸出状況	単体P. 23
10. 預金の種類別残高	単体P. 24
11. 税効果会計関係	単体P. 25
12. 金融再生法に基づく開示債権	単体P. 26
13. 貸倒引当金の期末残高	単体P. 26
14. 自己資本の充実の状況	単体・連結P. 27
(参考)証券化商品等の保有状況	単体P. 28

本資料における表記の取扱い

日本郵政	日本郵政株式会社
日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

注: 単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

単体・連結

2019年度中間期の経営成績

(億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前中間期比
単体	経常収益	9,653	9,098 △554 (△5.7%)
	経常利益	2,234	2,010 △223 (△10.0%)
	中間純利益	1,592	1,447 △145 (△9.1%)
連結	経常収益	9,653	9,099 △554 (△5.7%)
	経常利益	2,233	2,011 △222 (△9.9%)
	親会社株主純利益	1,592	1,448 △144 (△9.0%)

2019年度通期業績予想および進捗率

(億円)

	2019年度通期業績予想	進捗率
連結 経常利益	3,750	53.6%
連結 親会社株主純利益	2,700	53.6%

連結子会社等の状況

連結子会社	JPインベストメント株式会社	ほか2社
持分法適用関連会社	SDPセンター株式会社 日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社	

- 当中間期の業務粗利益は、前中間期比419億円減少の6,782億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前中間期比472億円の減少。
役員取引等利益は、前中間期比124億円の増加。
その他業務利益は、外国為替売買損益の減少等により、前中間期比71億円の減少。
- 経費は、前中間期比73億円減少の5,146億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前中間期比346億円減少の1,636億円。
- 経常利益は前中間期比223億円減少の2,010億円。
- 中間純利益は1,447億円、前中間期比145億円の減益。
- 親会社株主純利益は1,448億円、前中間期比144億円の減益。
通期業績予想の親会社株主純利益2,700億円に対し、53.6%の進捗率。

注：■の項目については単体、□の項目については連結の数値を記載。

1. 決算の概要

単体

経営成績	(億円、%)			財政状態	(億円)		
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減		2019年3月末	2019年9月末	増減
業務粗利益	7,202	6,782	△419	資産の部	2,089,704	2,131,229	+41,524
資金利益	5,491	5,018	△472	うち現金預け金	506,985	552,095	+45,110
役務取引等利益	529	654	+124	うちコールローン	4,000	1,600	△2,400
その他業務利益	1,181	1,109	△71	うち買現先勘定	83,681	99,695	+16,014
うち外国為替売買損益	1,328	1,078	△249	うち金銭の信託	39,907	41,977	+2,069
うち国債等債券損益	△175	53	+229	うち有価証券	1,371,352	1,354,234	△17,117
経費※1	5,219	5,146	△73	うち貸出金	52,974	49,362	△3,611
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	負債の部	1,976,196	2,014,770	+38,573
業務純益	1,983	1,636	△346	うち貯金	1,809,991	1,819,026	+9,035
臨時損益	251	374	+122	うち売現先勘定	115,693	138,329	+22,636
うち金銭の信託運用損益	266	277	+10	うち債券貸借取引受入担保金	24,734	30,522	+5,787
経常利益	2,234	2,010	△223	純資産の部	113,508	116,459	+2,951
中間純利益	1,592	1,447	△145	株主資本合計	89,730	90,241	+510
ROE※2,3	2.78	2.51	△0.27	評価・換算差額等合計	23,777	26,218	+2,441
OHR※4	72.46	75.87	+3.40				

※1 臨時処理分を除く。
 ※2 ROE=中間純利益/[（期首純資産+期末純資産）/2]×100
 ※3 ROEは年率換算している。
 ※4 OHR=経費/業務粗利益×100

2. 資金利益・利鞘の推移

単体

■ 2019年度中間期の資金利益は5,018億円、資金粗利鞘は0.48%。



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。
 2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。
 3 資金粗利鞘については、2015~2018年度は通期、2019年度は中間期の計数。なお、2019年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

国内業務部門		(億円)		
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減	
資金利益	3,705	3,377	△327	
資金運用収益	4,343	3,782	△560	
うち国債利息	2,717	2,277	△439	
資金調達費用	638	405	△233	
国際業務部門		(億円)		
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減	
資金利益	1,785	1,640	△145	
資金運用収益	3,727	3,865	+137	
うち外国証券利息	3,720	3,855	+134	
資金調達費用	1,941	2,224	+282	
合計		(億円)		
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減	
資金利益	5,491	5,018	△472	
資金運用収益	7,161	6,674	△487	
資金調達費用	1,669	1,655	△14	

3. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2019年度中間期の役務取引等利益は、前中間期比124億円増加の654億円。

投資信託(販売額)の推移



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減
役務取引等利益	529	654	+124
為替・決済関連手数料	302	399	+96
ATM関連手数料	69	92	+22
投資信託関連手数料	111	118	+6
その他	46	44	△1

投資信託(純資産残高)の推移



投資信託の取扱状況(約定ベース)

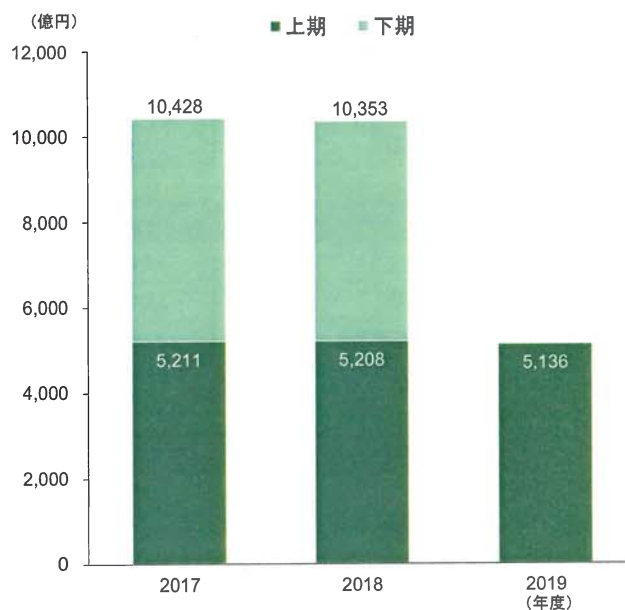
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減
販売件数(千件)	1,028	1,471	+443
販売額(億円)	4,656	4,227	△429

	2018年9月末	2019年9月末	増減
保有口座数(千口座)	969	1,168	+198
純資産残高(億円)	20,192	25,534	+5,341

4. 営業経費の推移

単体

■ 2019年度中間期の営業経費は、前中間期比72億円減少の5,136億円。



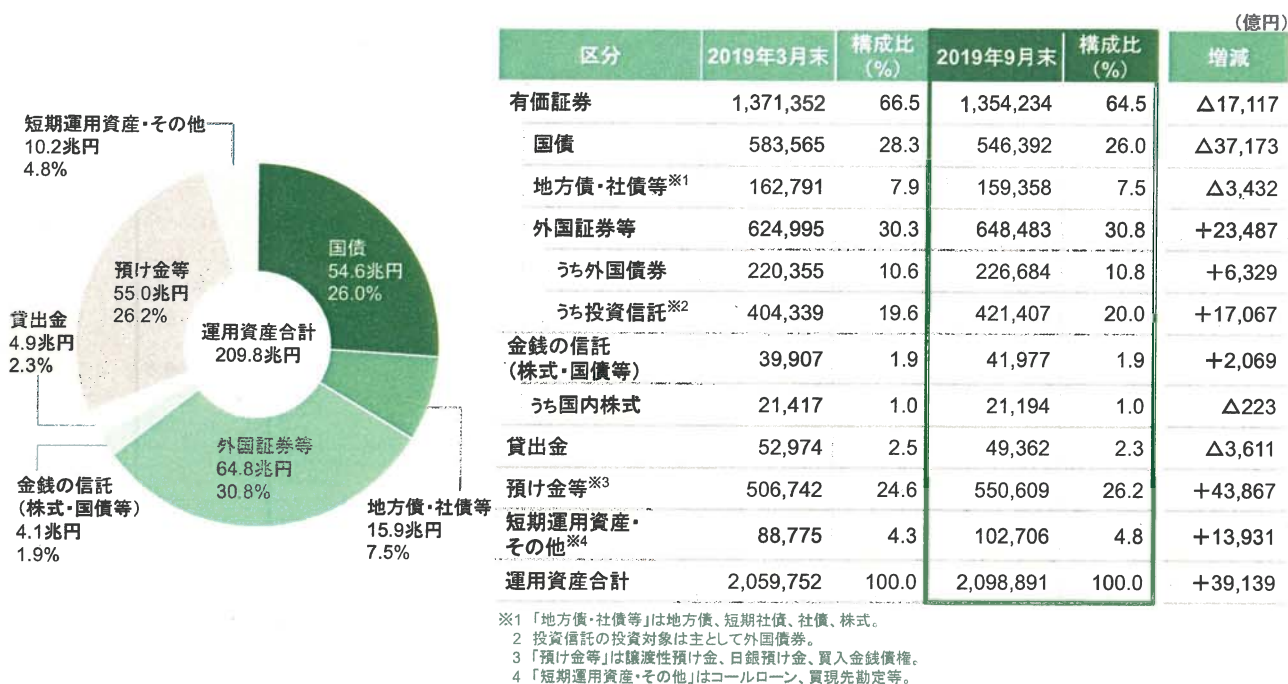
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減
人件費※	620	603	△17
うち給与・手当	510	495	△14
物件費	4,222	4,276	+54
うち日本郵便への委託 手数料	3,036	1,891	△1,145
うち郵政管理・支援機構 への拠出金	—	1,189	+1,189
うち預金保険料	298	297	△0
税金	366	256	△109
合計	5,208	5,136	△72

※ 臨時処理分を含む。

5. 資産運用の状況

単体

■ 2019年9月末の運用資産のうち、国債は54.6兆円、外国証券等は64.8兆円。



6. 評価損益の状況

単体

■ 2019年9月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で3兆7,795億円(税効果前)。

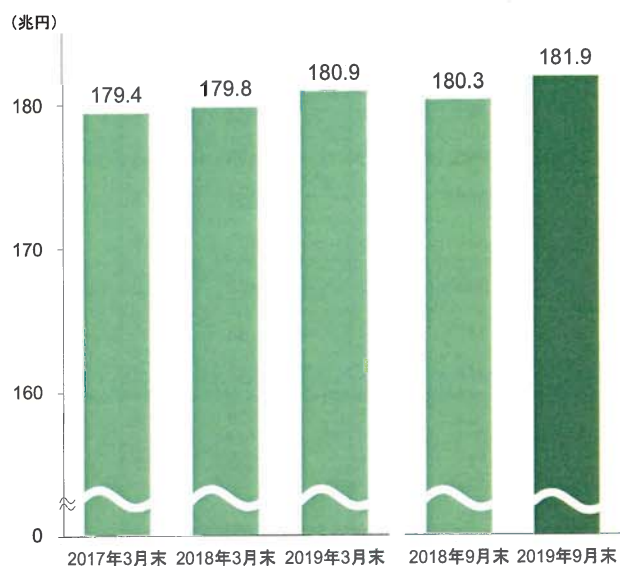
	2019年3月末		2019年9月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	272,425	7,931	244,049	7,572

	2019年3月末		2019年9月末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,141,934	35,172	1,155,344	38,798
有価証券 (A)	1,102,419	21,285	1,113,366	23,242
国債	333,406	11,676	327,823	12,946
外国債券	220,030	6,377	226,684	3,781
投資信託	404,339	1,849	421,407	5,225
その他	144,642	1,382	137,452	1,289
時価ヘッジ効果額 (B)		2,664		4,503
金銭の信託 (C)	39,514	11,222	41,977	11,052
国内株式	21,417	11,064	21,194	10,862
その他	18,097	158	20,783	190
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	143,661	△898	156,192	△1,003
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		34,274		37,795

7. 貯金残高の推移

単体

■ 2019年9月末の貯金残高は181.9兆円と、安定的に推移。



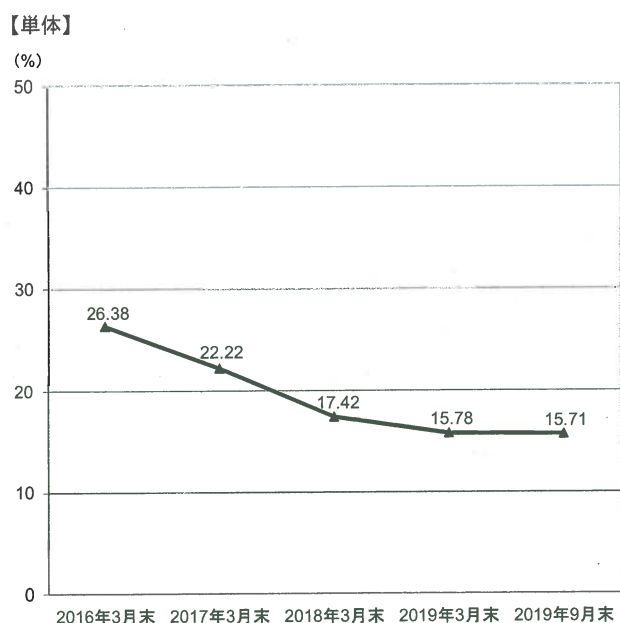
	(兆円)		
	2019年3月末	2019年9月末	増減
流動性預金	79.9	83.7	+3.7
振替貯金	16.1	7.5	△8.6
通常貯金等*	63.4	75.7	+12.3
貯蓄貯金	0.4	0.4	+0.0
定期性預金	100.9	98.0	△2.8
定期貯金	7.0	6.2	△0.8
定額貯金	93.8	91.7	△2.0
その他の預金	0.1	0.1	+0.0
合計	180.9	181.9	+0.9

*「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

8. 自己資本比率の推移

単体・連結

■ 2019年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は15.71%。



【単体】

	(億円、%)		
	2019年3月末	2019年9月末	増減
自己資本の額 (A)	88,442	88,977	+535
リスク・アセットの額の合計額 (B)	560,335	566,043	+5,707
うち信用リスク・アセットの額の合計額	533,340	539,298	+5,958
単体自己資本比率 (A) / (B)	15.78	15.71	△0.06

【連結】

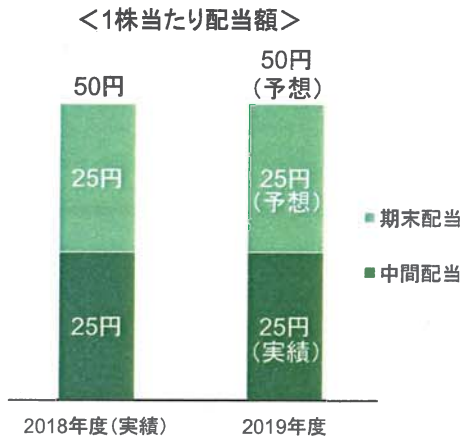
	(億円、%)		
	2019年3月末	2019年9月末	増減
自己資本の額 (A)	88,533	89,079	+546
リスク・アセットの額の合計額 (B)	560,045	565,824	+5,778
うち信用リスク・アセットの額の合計額	533,051	539,080	+6,029
連結自己資本比率 (A) / (B)	15.80	15.74	△0.06

9. 配当状況

連結

■ 1株当たりの中間配当は25円、年間配当予想50円は据え置き。

配当の実績・予想



株主還元方針(2020年度末まで)

- ① 1株当たり配当金50円(年間)を確保
- ② 安定的な1株当たり配当を目指す
- ③ 今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

(億円)

	2018年度(実績)	2019年度(予想)
配当総額	1,874	1,874
配当性向	70.4%	69.4%

(参考)ポートフォリオの状況

単体

(億円)

	2019年3月末	2019年9月末	増減
円金利リスク資産	1,168,232	1,167,102	△1,129
短期資産	553,631	592,703	+39,071
国債・政府保証債	614,600	574,399	△40,201
リスク性資産	819,314	842,896	+23,582
地方債	63,839	61,859	△1,980
社債等	78,654	77,907	△747
外国証券等	601,210	625,785	+24,574
貸出金	22,168	22,645	+477
金銭の信託(株式)等	24,155	24,991	+836
戦略投資領域	29,285	29,706	+421

注:1 管理会計ベースのため、P7「5. 資産運用の状況」とは一致しない。
 2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド。

資料

1. 要約貸借対照表

単体

	2019年3月31日	2018年3月31日	増減
現金預け金	50,698,549	55,209,560	4,511,011
コールローン	400,000	160,000	△240,000
買現先勘定	8,368,139	9,969,560	1,601,420
買入金銭債権	295,679	270,816	△24,863
商品有価証券	2	83	80
金銭の信託	3,990,780	4,197,774	206,994
有価証券	137,135,264	135,423,494	△1,711,770
貸出金	5,297,424	4,936,238	△361,186
外国為替	80,396	88,110	7,713
その他資産	2,452,409	2,625,540	173,131
有形固定資産	201,786	195,388	△6,398
無形固定資産	51,003	47,311	△3,691
貸倒引当金	△958	△914	44
資産の部合計	208,970,478	213,122,963	4,152,485

(百万円)

	2019年3月31日	2018年3月31日	増減
貯金	180,999,134	181,902,696	903,561
売現先勘定	11,569,371	13,832,978	2,263,606
債券貸借取引受入担保金	2,473,457	3,052,225	578,767
コマースナル・ペーパー	28,029	25,579	△2,450
借入金	3,900	7,700	3,800
外国為替	628	841	212
その他負債	1,354,810	1,361,016	6,205
賞与引当金	7,739	7,195	△544
退職給付引当金	144,190	145,042	851
従業員株式給付引当金	839	350	△489
役員株式給付引当金	238	235	△3
睡眠貯金払戻損失引当金	88,332	83,552	△4,780
繰延税金負債	948,998	1,057,620	108,622
負債の部合計	197,619,672	201,477,033	3,857,361
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,477,736	2,528,704	50,968
自己株式	△1,300,926	△1,300,881	45
株主資本合計	8,973,095	9,024,109	51,013
その他有価証券評価差額金	2,440,064	2,691,426	251,361
繰延ヘッジ損益	△62,353	△69,605	△7,251
評価・換算差額等合計	2,377,710	2,621,821	244,110
純資産の部合計	11,350,806	11,645,930	295,124
負債及び純資産の部合計	208,970,478	213,122,963	4,152,485

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減
業務粗利益	720,278	678,294	△41,984
資金利益	549,135	501,840	△47,295
役務取引等利益	52,994	65,490	12,495
その他業務利益	118,148	110,963	△7,184
うち外国為替売買損益	132,846	107,860	△24,985
うち国債等債券損益	△17,568	5,370	22,938
経費	△521,976	△514,652	7,324
人件費	△63,158	△61,339	1,819
物件費	△422,213	△427,615	△5,402
税金	△36,604	△25,697	10,907
実質業務純益	198,301	163,641	△34,660
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	198,301	163,641	△34,660
臨時損益	25,176	37,453	12,276
うち株式等関係損益	193	10,705	10,512
うち金銭の信託運用損益	26,698	27,777	1,079
経常利益	223,478	201,095	△22,383

注:1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2019年度中間期970百万円(収益)、2018年度中間期1,082百万円(収益))を除いて算出しています。
2 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
3 金額が損失または費用には△を付しています。

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減
特別損益	△370	△109	260
固定資産処分損益	△347	△109	238
減損損失	△22	△0	22
税引前中間純利益	223,107	200,985	△22,122
法人税、住民税及び事業税	△60,763	△55,417	5,345
法人税等調整額	△3,052	△862	2,190
法人税等合計	△63,815	△56,279	7,536
中間純利益	159,291	144,705	△14,586

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減
金銭の信託運用損益	26,698	27,777	1,079
受取配当金・利息	33,754	37,505	3,751
株式売却損益	270	0	△270
評価損益	△825	3	829
減損損失	△1,010	△2,649	△1,639
源泉税等	△5,490	△7,082	△1,591

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減
与信関係費用	6	12	5
一般貸倒引当金繰入額	6	12	5
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

3. 経営指標

単体

	2018年度・中間期	2019年度・中間期	増減
総資産中間純利益率 (ROA)	0.15	0.13	△0.01
資本中間純利益率 (ROE)	2.78	2.51	△0.27
経費率 (OHR)	72.46	75.87	3.40
貯金経費率	0.57	0.56	△0.01

注:1 総資産中間純利益率 (ROA) = 中間純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100
2 資本中間純利益率 (ROE) = 中間純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100
3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100
4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100
5 ROA、ROEおよび貯金経費率は年率換算しています。

4. 利鞘

単体

	2018年度・中間期	2019年度・中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.71	0.65	△0.05
資金調達原価 (B)	0.71	0.69	△0.02
資金調達利回り (C)	0.17	0.16	△0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.00	△0.03	△0.03
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.53	0.48	△0.05

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2018年度 中間期			2019年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,287,761	434,376	0.44	197,309,717	378,281	0.38	△0.06
うち貸出金	6,540,168	6,259	0.19	5,063,261	5,625	0.22	0.03
うち有価証券	78,738,136	321,288	0.81	73,052,033	262,889	0.71	△0.09
うち預け金等	49,858,459	15,124	0.06	52,923,230	14,522	0.05	△0.00
資金調達勘定	186,503,726	63,836	0.06	189,969,911	40,518	0.04	△0.02
うち貯金	180,944,300	47,152	0.05	182,623,839	28,952	0.03	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	8,341,119	644	0.01	128,841	64	0.09	0.08

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2018年度 中間期			2019年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	57,362,740	372,777	1.29	61,705,949	386,547	1.24	△0.04
うち貸出金	5,000	10	0.41	7,131	18	0.52	0.10
うち有価証券	57,245,971	372,096	1.29	61,590,570	385,566	1.24	△0.04
うち預け金等	14,023	121	1.73	2,526	29	2.35	0.61
資金調達勘定	56,639,738	194,182	0.68	61,635,917	222,470	0.71	0.03
うち債券貸借取引受入担保金	2,859,308	29,769	2.07	2,375,577	28,902	2.42	0.35

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2018年度 中間期			2019年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	200,097,163	716,116	0.71	202,377,177	667,413	0.65	△0.05
うち貸出金	6,545,168	6,269	0.19	5,070,392	5,643	0.22	0.03
うち有価証券	135,984,108	693,384	1.01	134,642,604	648,456	0.96	△0.05
うち預け金等	49,872,483	15,245	0.06	52,925,757	14,552	0.05	△0.00
資金調達勘定	191,590,127	166,981	0.17	194,967,339	165,573	0.16	△0.00
うち貯金	180,944,300	47,152	0.05	182,623,839	28,952	0.03	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	11,200,427	30,414	0.54	2,504,418	28,967	2.30	1.76

- 注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。
 2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2019年度中間期2,977,202百万円、2018年度中間期3,005,541百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年度中間期2,977,202百万円、2018年度中間期3,005,541百万円)および利息(2019年度中間期5,120百万円、2018年度中間期5,307百万円)を控除しています。
 3 2019年度中間期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は34,313百万円(2018年度中間期29,461百万円)です。
 4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
 5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。
 6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。
 7 「利回り」は年率換算しています。

6. 運用状況

単体

	2019年3月末		2019年9月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	
預け金等	50,674,248	24.60	55,060,988	26.23	4,386,739
コールローン	400,000	0.19	160,000	0.07	△240,000
買現先勘定	8,368,139	4.06	9,969,560	4.74	1,601,420
金銭の信託	3,990,780	1.93	4,197,774	1.99	206,994
うち国内株式	2,141,784	1.03	2,119,470	1.00	△22,314
うち国内債券	1,195,685	0.58	1,145,987	0.54	△49,697
有価証券	137,135,264	66.57	135,423,494	64.52	△1,711,770
国債	58,356,567	28.33	54,639,262	26.03	△3,717,305
地方債	6,383,964	3.09	6,185,942	2.94	△198,022
短期社債	220,998	0.10	368,993	0.17	147,995
社債	9,574,857	4.64	9,358,800	4.45	△216,056
株式	99,286	0.04	22,159	0.01	△77,126
その他の証券	62,499,590	30.34	64,848,335	30.89	2,348,745
うち外国債券	22,035,528	10.69	22,668,431	10.80	632,902
うち投資信託	40,433,941	19.63	42,140,714	20.07	1,706,772
貸出金	5,297,424	2.57	4,936,238	2.35	△361,186
その他	109,366	0.05	141,081	0.06	31,714
合計	205,975,224	100.00	209,889,136	100.00	3,913,911

注:1 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。
2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

7. 評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2019年3月末		2019年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	25,015,921	755,550	21,858,947	726,488	△3,156,974	△29,062
地方債	533,474	4,001	801,991	4,633	268,517	631
社債	1,660,749	28,626	1,745,980	26,113	85,231	△2,513
その他	32,433	5,014	—	—	△32,433	△5,014
うち外国債券	32,433	5,014	—	—	△32,433	△5,014
合計	27,242,577	793,192	24,404,919	757,234	△2,837,658	△35,958

注:評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2019年3月末		2019年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	96,909	5,124	19,782	△66	△77,126	△5,191
債券	47,326,243	1,298,672	46,148,079	1,420,929	△1,178,163	122,056
国債	33,340,646	1,167,684	32,782,314	1,294,608	△558,331	126,923
地方債	5,850,490	50,706	5,383,950	40,499	△466,539	△10,206
短期社債	220,998	—	368,993	—	147,995	—
社債	7,914,108	80,481	7,612,820	85,821	△301,287	5,340
その他	62,818,814	824,586	65,168,822	903,383	2,350,007	78,797
うち外国債券	22,003,095	637,751	22,668,431	378,112	665,335	△259,638
うち投資信託	40,433,941	184,918	42,140,714	522,531	1,706,772	337,613
合計	110,241,967	2,128,583	111,336,684	2,324,247	1,094,717	195,663

注:1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2019年9月末450,368百万円(費用)(2019年3月末266,443百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2019年度中間期における減損処理額は1,063百万円(2018年度8,063百万円)です。

7. 評価損益の状況

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2019年3月末		2019年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,951,489	1,122,266	4,197,774	1,105,270	246,284	△16,995
うち国内株式	2,141,784	1,106,458	2,119,470	1,086,265	△22,314	△20,193
うち国内債券	1,195,685	17,468	1,145,987	21,089	△49,697	3,621

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。
2 2019年度中間期における減損処理額は2,649百万円(2018年度3,573百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2019年3月末		2019年9月末		増減	
	帳簿原価	ネット繰延損益	帳簿原価	ネット繰延損益	帳簿原価	ネット繰延損益
金利スワップ	7,839,145	△122,376	8,592,833	△266,527	753,688	△144,150
通貨スワップ	6,527,044	32,497	7,026,383	166,195	499,339	133,697
為替予約	-	-	-	-	-	-
合計	14,366,189	△89,879	15,619,217	△100,331	1,253,027	△10,452

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。
2 ヘッジ対象は、主として他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	増減
評価損益合計	3,427,414	3,779,554	352,139

注:評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

8. 営業経費の内訳

(百万円、%)

	2018年度 中間期		2019年度 中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	62,076	11.91	60,368	11.75	△1,707
給与・手当	51,029	9.79	49,591	9.65	△1,437
その他	11,046	2.12	10,776	2.09	△269
物件費	422,213	81.05	427,615	83.24	5,402
日本郵便への委託手数料	303,689	58.30	189,162	36.82	△114,527
郵政管理・支援機構への拠出金※1	-	-	118,933	23.15	118,933
日本郵政への交付金※2	809	0.15	255	0.04	△554
預金保険料	29,827	5.72	29,743	5.79	△83
土地建物機械賃借料	6,549	1.25	6,033	1.17	△516
業務委託費	32,243	6.18	31,367	6.10	△875
減価償却費	15,791	3.03	18,221	3.54	2,430
通信交通費	9,484	1.82	8,571	1.66	△913
保守管理費	5,905	1.13	5,984	1.16	78
機械化関係経費	7,945	1.52	10,208	1.98	2,263
その他	9,967	1.91	9,135	1.77	△831
租税公課	36,604	7.02	25,697	5.00	△10,907
合計	520,894	100.00	513,682	100.00	△7,212

※1 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。
※2 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政に金銭の交付を行っているものです。

9. 業種別貸出状況

単体

	2019年3月末		2019年9月末		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,292,424	100.00	4,925,916	100.00	△366,507
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	15,519	0.29	22,427	0.45	6,907
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	115,517	2.18	108,591	2.20	△6,926
卸売業、小売業	37,289	0.70	37,142	0.75	△146
金融・保険業	930,873	17.58	841,195	17.07	△89,678
建設業、不動産業	2,000	0.03	10,500	0.21	8,500
各種サービス業、物品賃貸業	37,695	0.71	37,304	0.75	△390
国、地方公共団体	3,997,677	75.53	3,716,101	75.43	△281,576
その他	155,851	2.94	152,654	3.09	△3,197
国際及び特別国際金融取引勘定分	5,000	100.00	10,321	100.00	5,321
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	5,000	100.00	10,321	100.00	5,321
合計	5,297,424		4,936,238		△361,186

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。
 2「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2019年9月末499,757百万円(2019年3月末640,676百万円)です。
 3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

10. 預金の種類別残高

単体

	2019年3月末		2019年9月末		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動性預金	79,959,377	44.17	83,706,653	46.01	3,747,276
振替貯金	16,143,580	8.91	7,524,089	4.13	△8,619,491
通常貯金等	63,410,139	35.03	75,714,793	41.62	12,304,653
貯蓄貯金	405,656	0.22	467,771	0.25	62,114
定期性預金	100,927,190	55.76	98,052,225	53.90	△2,874,965
定期貯金	7,096,334	3.92	6,276,442	3.45	△819,892
定額貯金	93,830,855	51.84	91,775,782	50.45	△2,055,072
その他の預金	112,566	0.06	143,816	0.07	31,250
計	180,999,134	100.00	181,902,696	100.00	903,561
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	180,999,134	100.00	181,902,696	100.00	903,561
未払子を含む残高合計	181,431,911		182,287,509		855,598

注:1「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)
 2貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。
 3特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

14. 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2019年3月末	2019年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,879,601	8,930,603	51,001
コア資本に係る調整項目の額 (B)	35,388	32,822	△2,566
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,844,213	8,897,780	53,567
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	56,033,562	56,604,313	570,751
信用リスク・アセットの額の合計額	53,334,010	53,929,859	595,848
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,699,551	2,674,453	△25,097
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.78	15.71	△0.06

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2019年3月末	2019年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,888,716	8,940,821	52,104
コア資本に係る調整項目の額 (B)	35,398	32,831	△2,567
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,853,318	8,907,989	54,671
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	56,004,545	56,582,408	577,862
信用リスク・アセットの額の合計額	53,305,125	53,908,085	602,960
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,699,419	2,674,322	△25,097
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.80	15.74	△0.06

(参考) 証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならぬSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1) 証券化商品等※1,2,3

(億円)

地域		2019年3月末			2019年9月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	13,057	401	AAA	13,213	455	AAA
	うちサブプライム関連	-	-	-	-	-	-
	法人向けローン証券化商品(CLO)	-	-	-	-	-	-
	その他の証券化商品※4	1,655	0	AAA	1,405	0	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	-	-	-	-	-	-
	債務担保証券(CDO)	12	0	AAA	11	0	AAA
	計	14,725	402		14,629	456	
国外※5	住宅ローン証券化商品(RMBS)	997	△116	AAA	764	△117	AAA
	うちサブプライム関連	-	-	-	-	-	-
	法人向けローン証券化商品(CLO)※6	11,787	△60	AAA	15,241	△340	AAA
	計	12,785	△177		16,006	△457	
	合計	27,511	225		30,636	△1	

※1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 主としてオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 米国のローン担保証券(CLO)です。

(2) SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3) レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4) モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある場合、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。